

提出する年月日をご記載ください

令和〇年〇月〇日

変更登録申請に関する届出書

東京地方税理士会会長 様

私は、この度、税理士事務所の変更（行政区画等による変更を除く。）に伴う変更登録申請書を提出いたしましたが、これに関する事項は下記のとおりであることをお届けいたします。

枠内を全てご記入ください

記			
ふりがな氏名	とうち たろう 東 地 太 郎	登録番号	第〇〇〇〇〇号
	変 更 後	変 更 前	
自宅住所	〒 同 右 TEL 同 右	〒240-0013 横浜市保土ヶ谷区帷子町2丁目67番地 TEL 045-335-4318	
事務所名	東地太郎税理士事務所		神奈川西税理士法人 横浜事務所
事務所所在地	〒220-0022 横浜市西区花咲町4丁目206 TEL 045-243-0588		〒232-0018 横浜市長谷区花之木町2丁目28番地東ビル2階 TEL 045-715-6651
登録区分	開 業 ・ 社 員 ・ 所 属		開 業 ・ 社 員 ・ 所 属
所属税理士会 所属支部	横浜中央		横浜南

該当項目を○で囲み、必要事項を記入してください（Aについては該当が複数ある場合、該当項目すべてを○で囲んでください）。

- A 事務所所在地の変更事由 ← 該当する箇所に○をしてください。
- 1 開業税理士の場合において、事務所取得や新たな賃借、自己又は親族宅への事務所設置などによる移転
 - 2 会員が死亡・業務廃止・移転したことによる業務引継（注）状況の説明をK「その他特記事項欄」に詳記してください。
（業務引継税理士事務所名） ※契約書添付
 - ☒ 3 社員税理士又は所属税理士から開業税理士になるため
 - 4 新たに税理士法人を設立又は支店を設置し、その常駐社員税理士になるため
 - 5 開業税理士又は所属税理士から既存の税理士法人（本店・支店）の常駐社員税理士になるため
 - 6 開業税理士又は社員税理士から所属税理士になるため
 - 7 常駐又は従事する税理士（法人）事務所の変更（税理士法人の本支店間の異動を含む）
 - 8 社員税理士として常駐していた税理士法人（本店・支店）が解散又は支店廃止したため
 - 9 所属税理士として従事していた税理士（法人）事務所の所在地移転に伴う変更
 - 10 社員税理士として常駐していた税理士法人事務所の所在地移転に伴う変更
 - 11 その他（上記以外のもの）（注）状況の説明をK「その他特記事項欄」に詳記してください。

- B 変更後の事務所への通勤について ← いずれかに○をしてください。
- 自宅（居住地を含む）の所在地と同一であるか [同一である ・ ☒ 同一でない]
- 同一でない場合 事務所への通勤手段、所要時間、通勤頻度について
- 通勤手段 鉄道及び徒歩 ← 上記で「同一でない」に○をした場合は通勤手段をご記載ください。
- 所要時間 1時間
- 通勤頻度 1週あたり 5 日程度

（注）本欄に記入がない場合、税理士会受付後に記入していただく場合があります。

事務所所在地と住所地が遠隔である理由 ← 事務所所在地と住所地が遠隔である場合はご記載ください。

- ①住所地において税理士業務を行なわないことの確認
- 私は、住所地で税理士業務を行なうことは、税理士法第40条第3項に違反することを理解しており、住所地において税理士業務を行なわないことを誓約します。
- ②名義貸し等がないよう事務所をどのように管理する予定か
- ③住所地を（事務所の近隣地に）移転する予定がある場合
- 予定住所地 移転予定日 年 月 日頃
- ④住所地に居住していない、または居住地を移す予定がある場合
- 居住地（予定を含む）

下記は該当箇所がありましたらご記載ください。

C 変更後の事務所とは別の税理士(法人)事務所に職員として勤務する場合はその理由
理由 ()

D 公認会計士の場合は、その主たる事務所と同一場所であるか
[ある・ない(理由 ← 公認会計士の方はご記載ください。)]

E 新規登録後6月以内の事務所の変更についてはその理由 (注)Aにおいて該当項目が9のみの場合は記入不要です。
理由 ()

F 事務所所在地の変更に伴う職員の異動 (注)変更前が所属税理士である場合は記入不要です。
[☐ ない] ・ある(異動の内容)]

G 変更前の事務所の処置

(注)変更前が所属税理士である場合、及び変更前の税理士法人(支店)の事務所が同所在地で存続する場合は記入不要です。

1 閉鎖した年月日 令和3年10月8日 ← 変更前の事務所の処置をご記載ください。

2 看板等の撤去年月日 令和3年10月8日

3 旧事務所の権利関係について

ア 自己所有 [自宅として使用・家族居住・貸家・取り壊し・売却・その他]

☒ 他人所有 [自宅として使用・家族居住・返還(返還年月日 令和3年10月8日)]

← 変更後の事務所の権利関係についてご記載ください。

H 変更後の事務所の権利関係について (注)Aにおいて該当項目が5, 6, 7, 8, 9のみの場合は記入不要です。

1 事務所の所有区分 [自己又は自己を含む共有・親族・他人 (賃貸借又は転貸借<契約書の写しを添付>・使用貸借)・
その他 ()]

2 所有者の氏名及び関係(自己又は自己を含む共有以外) 西村次郎 賃借人

3 所有者の住所(自己又は自己を含む共有以外) 横浜市西区花咲町503番

I 変更後の事務所が会計法人と同一場所にある場合 ※定款、謄本等添付 ← 会計法人が同一場所にある場合はご記載ください。
(注)Aにおいて該当項目が5, 6, 7, 8, 9のみの場合は記入不要です。

1 法人名 ()

2 法人の代表者は [本人・本人以外(氏名 本人との関係 ())]

3 法人への出資者は

J 変更後の事務所が他の税理士事務所と同一場所又は営利企業あるいは各種団体内である場合

(注)Aにおいて該当項目が5, 6, 7, 8, 9のみの場合は記入不要です。

(賃貸借(使用貸借)契約書及び間取図添付)

事務所の独立性及び守秘義務が保持できる措置をしたか [した・していない]

K その他特記事項

また、特に説明を要するものはこの欄で補足説明して下さい。

税理士会使用欄

<会費納付状況>				<参考事項>※未納の場合理由を記載			
完納	令和	年	月分まで				
未納							
確認印							
確認年月日	年	月	日				
<支部会費納付状況>				<参考事項>※未納の場合理由を記載			
完納	令和	年	月分まで				
未納							
			円				